

令和 7 年度第 1 回神奈川県介護現場革新会議 議事録

開催日時	令和 7 年 8 月 12 日（火）14 時～16 時
開催方法	対面及びオンライン
開催場所（対面）	大同生命横浜ビル 13 階 会議室 4
出席者	別添出席者一覧のとおり

【議事内容】

1 開会

○ 事務局（春川課長）

介護現場革新会議は昨年度設置し、2 回開催した。本日の会議は今年度第 1 回である。

今回から新たに複数名の委員が加わった。また、オブザーバーとして厚労省高齢者支援課から委託を受けている NTT データ経営研究所が出席している。

○ 感謝状の授与

事務局から「かながわ介護スマート相談室」の愛称応募者に感謝状を授与した。感謝状授与、写真撮影の後、応募者は退席した。

2 議題

（1）令和 6 年度事業の実施結果

資料 1－1 から資料 1－3 に基づき事務局から、資料 1－4 に基づき担当委員からそれぞれ説明

<意見交換・質疑応答>

○ 委員

あらためて「生産性向上」という概念の難しさを感じた。言葉の定義について、解像度を上げた方がよいのではないか。「生産性向上」という理念自体は素晴らしいものなので、もっと具体的に、評価可能な項目などを落とし込んで理解を広げるべきだと考える。たとえば、何をインプットして何をアウトプットし、何をアウトカムとするのかなどである。それなしには、生産性向上が定性的、理念的なものになってしまう。

先ほど事例紹介があったが、身体的・精神的の負担の減少、休憩時間の増加など、支援者側のオペレーションに一定の余剰が生まれているという報告があった。生産性向上の理念に沿った要素だと思う。

介護を施す支援者側の視点だけではなく、介護施設利用者の QOL の向上や、転倒転落などの事故の件数、緊急搬送に至った回数、医療的ケアが必要となる事例等も要素

の一つである。介護現場の職員による主観的な効果だけではなく、客観的なアウトカムが想定される。何をもって介護の質が上がった、下がったといえるのか、実数的な変化を測定する必要がある。

○ 委員

生産性向上体制推進加算では、利用者においては QOL の向上、職員においては超過勤務の減少、有給休暇の消化等がインジケータになっている

あまり KPI を増やしすぎると数字を出すことが大変になり、現場の生産性をむしろ下げてしまい、本末転倒になるのではないか。

○ 委員

複雑化する必要はない。現場の負担のない範囲で、もう少し客観視できるよう解像度が上げればと思う。

○ 事務局

生産性を測る指標は、整理していく必要があると思う。第2回会議においてより具体的なものを提示したい。

本日の会議でも後ほど KPI が議題となる予定である。生産性を測る指標と近接した議論ができると思う。

○ 委員

伴走支援プログラムについて教えてほしい。機器導入に当たっては、職員が機器をどう使っていくか、機器をどのように受け入れていくか、という人の指導・支援に最も時間がかかるものと感じているが、報告された6施設においては大体1カ月で支援が終了している。どのように短期間でスムーズに導入し活用できているのか知りたい。

また、機器を入れることがゴールという印象を受けたが、そういうわけではないと思う。中には機器を導入すべき段階にはない施設もあったかと思うが、その辺りの状況を教えてほしい。

○ 委員

伴走支援の中での機器導入支援では、既に機器を導入している現場を見学してもらうことや、代表的な機器の説明を行っている。実際に機器を導入するときには、業者から直接説明をされるので、詳細を把握できていない部分もある。

機器を導入すべき段階にはない施設があったか否かという点について、本来は機器を導入後、活用し、KPI に基づいて効果をフィードバックしていくというのが昨年度のプランであった。しかしながら、昨年度は機器の導入そのものが遅れてしまい、機

器を導入するところまでしか支援できなかった。ただ、昨年度伴走支援を行った6施設については、今年度も引き続き伴走支援を行っており、機器の稼働状況も聴き取っている。中には導入したのはよいが、活用できていない事業所もあるので、これから活用していくための支援を行っていく予定である。また、個別支援では月に1回事業所を訪問しているので、このときに回答できることは回答している。

○ 委員

移乗支援の機器が人気だと話があったが、移乗支援の機器は導入しても対象者がいなくなると使わなくなることもあると思う。施設に任せるといふ話もあったが、現場の職員の応用力向上に向けて、施設側にアプローチするプランはないのか。

○ 委員

移乗支援に限らず、導入済の機器について新たに支援していくというのは、今年度はない。

昨年度は移乗支援ではないものの、2つの施設を対象に、そもそもの導入目的まで遡って、機器の必要性をもう一度見直すなど、支援を行った。

具体的に個々の機器の使い方を指導提示するのではなく、どういう考え方で現場の生産性向上を図っていくのか考え方を指導提示している。現場でいろいろ触って体験してもらい、PDCAサイクルを回すなどにより、応用力をつけていってほしい。

(2) 令和6年度介護現場革新会議における提案への対応状況

資料2-1から資料2-3に基づき事務局から説明

<意見交換・質疑応答>

○ 委員

医療機器もそうだが、補助金を活用した機器を使わなくなるといふのは非常に勿体ない。型落ちでも受け入れたいという施設もあるのではないかと。

ただ、保証の問題もあると思われる。通常、セカンドユースの市場は、保険サービスとセットで展開されている。機器を提供する側がどういった保証をするのか、提供する側が保証できないのであれば、別の事業者には保険として一定のプレミアムを払って、万が一故障した場合には製品を修理するなどの体制が必要になる。

セカンドユースの市場を作るのであれば、保険を作るか、県がこの点をカバーするか、これらの可能性を探る必要がある。

○ 委員

特養財産処分の特例が受けられる社会福祉法人、具体的には特養をまず対象にしてみるのはいかがでしょうか。社会福祉法人が運営する特養を対象に先行して実施するのは好まし

くないという整理か。

○ 事務局

好ましくないというよりも、せっかく実施するなら社会福祉法人に限定しないほうがマッチングしやすいのではと考えている。ただ、試験的に社福に限定して始めてみるのも一つの方法かもしれない。

○ 委員

現時点では情報量が少ない。たとえば医療機器ですでに実践している事例などあれば提示してほしい。保証の話など、分野が違ってても参考になると思う。

○ 委員

導入した機器を使わなくなった原因として、対象者がいなくなったこと、はじめからそもそも解決したい問題に対して機器の導入がミスマッチだったこと、或いは導入後の運用がうまくいかなかったことなどが挙げられる。

何故上手くいかなかったのか原因を抑えてセカンドユースを実施しなければ、同じ結果を繰り返すだけになってしまう。

○ 委員

施設側からすると、機器が欲しくても買えない実情がある。使っていない機器があるのであれば、譲ってほしいのが本心である。

セカンドユースが無駄にならないよう、介護ロボットの活用実績のある事業所がマッチングに参加できるようにするのも一つの方法だと思う。また、介護ロボットは、コミュニケーション、排せつ支援、見守りなど様々あり、くくりが広すぎる。

事故の起きにくいコミュニケーション機器から、という形であってもマッチングを始めてもらえると事業所としてはありがたい。

○ 委員

提供側の施設にどんな機器があるか、耐用年数は何年かといった情報や受け入れ側がどういった機器が必要かといった情報が可視化できれば、施設同士で情報交換して進めていきやすい。

○ 事務局

この件については、事務局から国に提案しているが、財産処分について回答があるのみであり、厚労省でも議論が進んでいない印象を受ける。神奈川県が一歩進んで取り組めるかどうか、今後事務局で検討を進めていきたい。

○ 委員

機器導入をしたいけれど高額で買えない、という施設を拾い集めて数値化するとよいのではないか。セカンドユースの必要性を明確化できると思う。

(3) 令和7年度事業の進捗状況

資料3-1から資料3-4に基づき、事務局と担当委員からそれぞれ説明

<意見交換・質疑応答>

○ 委員

説明のあったセミナーイベントの来場者は、これから導入を希望している施設、すでに導入済みでよりよい機器を探している施設、どちらが多かったか。どんな施設が来場したのか。

○ 委員

トータル300名の来場者がいたが、どちらかというとICTに理解や知識のある方が多い印象を受けた。このメーカーのこの機器、と決めて説明を希望する方も多かった。

○ 委員

生産性向上にあたって、職員研修など開催すると思うが、全員同日に受講できずに複数回開催しなければいけないこともある。そうした場合、一度研修の内容を録画するなどの工夫をして、複数回開催する手間を軽減することもあるが、伴走支援で実践しているか。

○ 委員

伴走支援事業においては、研修の実施方法は現場に任せているが、そうした方法は効果的だと思う。

○ 委員

当方もセミナーを実施しているが、今年の参加者の割合が変化してきているように感じる。昨今のセミナーは、特養や老健の関係者が特に多かった印象である。介護報酬改定で生産性向上加算が設けられたものの、イメージがわからない、上手く行かないことも影響していると思う。

(4) 本県介護生産性向上推進事業のKPI設定

資料4に基づき、事務局からそれぞれ説明

<意見交換・質疑応答>

○ 委員

補助金の消化率はどれくらいか。都道府県によっては未消化のところもあると聞いている。

○ 事務局

例年、応募件数として、予算額をはるかに上回る数が寄せられている。その中で県が優先順位を決めて執行している状況である。ただ、採択された事業所の中にも、事業者側の都合により導入計画を見送るケースもあるため、予算に対する執行率はなかなか 100 パーセントにはならない。例年予算執行率は 8 割程度である。例年、基金を財源として事業を実施しているため、使わなかった予算は基金にそのままプールされ、次年度以降に活用していくことになる。

○ 委員

利用者目線の QOL の変化に対する指標がないのは何故か。利用者へのサービス向上のための事業のはずである。

○ 事務局

ご指摘ごもっともである。国の要綱に記載の KPI をそのまま引用してしまった。KPI にどこまで盛り込むかという課題はあるが、盛り込むのであれば利用者の QOL 変化も測定したい。

○ 委員

機器やテクノロジーの導入を通じた生産性向上という観点では、支援者のオペレーションの改善は絶対条件であると考ええる。利用者の QOL の改善は、いわば十分条件というべきものと考えられる。

実際には、機器を導入して直接的に利用者の状態を改善しているのかどうかは、支援者のオペレーションを必ず間接的に媒介することもあり、客観的に評価することが難しい部分もあると思われる。

○ 委員

利用者の QOL は変動しやすい数値である。必ずしもその数値を活用できるかどうかは判断できない。

○ 委員

QOL の数値だけを参照してしまうと、変化のわかりやすい、状態のよい利用者だけに焦点が当たる。それが理由で、状態のよい方のみを選択的に入所させるような判断

につながっては本末転倒である。

○ 委員

テクノロジー導入率の分母数を教えてもらいたい。こういった事業所を対象としていて、何をもって導入としているのか。

○ 事務局

デジタル庁の HP で公開されている「介護現場の生産性向上に関するダッシュボード」に県の数値が公表されている。これは「介護サービス情報公表システム」から ICT・介護ロボットの導入率等を示したものである。

この数値が本当に施設の実態を反映しているとは断言できないが、少なくとも県が補助事業を行った事業所については当システムの当該項目に入力するよう働きかけしているところである。

○ 委員

KPI として相談件数 100 件は少ないのではないかと。また、そもそも KPI に馴染むものかどうか課題である。窓口で電話がなかったら目標達成ならずと総括するのはいかがか。

○ 事務局

100 件という数値は少し前に設定したものである。ご指摘のとおり、相談件数は順調に増えてきているため、もう少し大きい数字で設定するのもよいと思う。KPI は令和 7 年度末までに設定するものなので、第 2 回の革新会議までに調整したい。

○ 委員

議題 3 に関連して、神奈川介護スマート相談室の周知方法について提案したい。

かながわ福祉サービス振興会を通じて周知に力を入れていることはよく分かる。加えて、県民の方々に対してどう周知していくかという視点も盛り込んでみてはどうか。要介護状態への備えとして、要介護状態になりうる方々、利用者の方々にもこうした窓口があることを知っていただければと思う。県として人でなければできないことを大事にしながら、生産性向上を推進していることを利用者にも知ってもらい、県民からの理解があれば、介護現場もこの取組みを進めやすいと思う。

県内にある地域包括支援センター 380 か所ほど、市町村役所 33 か所、計 413 か所ほどに、この窓口の取組、介護ロボットについての知識を普及できるとよい。ポスターの掲示だけでも長期間多くの人の目に触れる機会を設けられるはずである。

県の取組や、伴走支援を行う団体のことを、介護を提供する立場にだけ周知するの

ではなく、介護を受ける側の立場のひとにも知ってもらえればと思う。

○ 委員長

KPI 設定については、次回会議で固めていきたい。介護の質の部分を入れていきたいが難しい部分もある点や数値の点など、様々な意見を頂戴した。事務局において再度練り直したものを次回会議で提示する。

(5) その他

＜意見交換・質疑応答＞

○ 委員

介護現場の人手不足の中、生産性向上という取り組みは大変よいと思う。一方で、要介護度が5から4になる、要介護度が4から3になることで、施設の減少が危惧されることもあると思う。また、少ない職員数でうまく現場を回せるようになった、それでよい、という落としどころにならないよう留意する必要がある。

○ 委員

今回の革新会議に参加していない基礎自治体には、どう周知するのか。

○ 事務局

昨年度2月の革新会議において、各市町村の取組等を調査した際、県がこうした場を設けていることは周知したが、まだ浸透しきっていないと感じている。県のHPにも会議の議事録を公開している。各市町村への周知、その先の連携に向けて進めていきたい。

○ 委員

会議については関係者に限った非公開としていると思うが、視聴可能にすることはできないか。公開してみてもどうか。これによりネットワーキングイベントに対する興味を持ってもらえるとよい。

○ 事務局

前向きに検討していきたい。

○ 委員

県内自治体の中では、真鶴町は高齢者人口がピークアウトしている。町や村は単体で動くのが難しい。行政横つながりの協力ができたらよいと思う

○ 委員

この場での周知となるが、産業振興課が介護ロボット活用促進事業を実施しており、私も関わっている。皆さんのつながりのある事業所にも周知願いたい。

○ 委員（産業振興課職員）

産業振興課のホームページに詳細を掲載しているものの、機器を導入したことがない、又は試験導入をしたことはあるものの、本格導入はしていない事業所が対象である。基本的には、見守り機器の試験導入を行うものである。

○ 委員

事業所にとっては、こういった点がメリットになるか。

○ 委員（産業振興課職員）

年度末まで機器が利用できるほか、県予算の範囲内で Wi-Fi の整備費用など、環境整備費用も一部が補助対象となる。なお、県高齢福祉課を通じて介護情報サービスかながわにも情報を掲載し、県内各事業所に周知している。

○ 委員

介護ロボット・ICT 導入補助金の募集時期はいつ頃を予定しているか。

○ 事務局

国のシステムの制約などもあるが、早急に展開したいと思っている。昨年度は国の要綱制定が遅く、伴走支援にも遅れが生じた。県にできる範囲で速やかに施行したい。

3 閉会

○ 事務局

様々な意見を頂戴し、活発な意見交流の場となった。次回の介護革新会議に向けて課題も見えてきたと思うので、これからも事務局意見も示しながら、精査していきたい。

今回の開催は来年 1 月以降を予定している。引き続きお願いする。